

新型コロナウイルス感染症の影響により

「ひきこもり」が急増する可能性を指摘

名古屋大学大学院医学系研究科精神健康医学/総合保健体育科学センターの古橋 忠晃 准教授は、英国グラスゴー大学神経科学心理学研究所の Maki Rooksby (ルックスビー 麻記) 研究員と英国グラスゴー大学健康・福祉研究所精神衛生グループの Hamish J. McLeod (ハミシュ マクレオド) 教授らとの共同研究で、新型コロナウイルス感染症の経済的・社会的影響により世界的に「ひきこもり」が増加する可能性を指摘し、今後増加しうる「ひきこもり」やその家族の支援のための世界各国での公的資源の必要性を強調しました。

本研究では、新型コロナウイルス感染症による大きな影響の一つとしての「ひきこもり」の増加に対する社会的な注目が期待されます。

この研究成果は、2020年9月15日付、国際精神医学雑誌『World Psychiatry』オンライン版に掲載されました (Letters to the Editor)。

【ポイント】

- ・日本では1990年代から「ひきこもり」の現象が認められ、2019年には日本で110万人の「ひきこもり」の存在が推定され、深刻な社会問題になっている。また、最近では、日本だけでなくアジア諸国やフランス (Furuhashi & Bacqué, 2017) をはじめとするヨーロッパ諸国でも「ひきこもり」の現象が認められるようになっている。
- ・新型コロナウイルス感染症の感染防止対策のため、2020年3月以降、各国がロックダウンを行っていた (英国では3ヶ月)。ロックダウン解除にもかかわらず、そのまま社会へと戻ることができず、そこに個人レベルでの他のリスク要因 (幼少期の劣悪な環境など) が重なることで、「ひきこもり」へと至ってしまう可能性が高くなっている。このようなロックダウンにより生み出された「ひきこもり」は、インターネットやソーシャルメディア、オンラインゲームなどを通して世界を受動的に観察し続ける (Furuhashi & Bacqué, 2017) という点でも、これまでの「ひきこもり」と大きな違いはない。
- ・本研究グループは、新型コロナウイルス感染症の経済的・社会的影響下での「ひきこもり」予備軍の存在に注目する必要があることを指摘した。
- ・方策としては、本来インターネットに親和性のある「ひきこもり」のため、オンライン治療なども有効なのかもしれない。
- ・将来増加しうる「ひきこもり」やその家族のサポートのために、世界各国で公的資源が必要となることが予想される。

【研究背景と内容】

英国での「ひきこもり」の関心の高まりに応える形で、2016年以降、本学の総合保健体育科学センター准教授で「ひきこもり」の専門家である精神科医の古橋忠晃（本論文の第二著者）が、英国グラスゴー大学神経科学心理学研究所のMaki Rooksby 研究員（本論文の筆頭著者）や同大学健康・福祉研究所精神衛生グループのHamish J. McLeod 教授（本論文の最終著者）らと、ひきこもりの日英共同研究（英国における青年の「ひきこもり」の現状の把握など）を行ってきた。

【成果の意義】

本研究の成果として、新型コロナウイルス感染症による経済的・社会的影響下での「ひきこもり」予備軍の存在への注目がなされ、将来増加しうる「ひきこもり」やその家族のサポートのための世界各国で公的資源の必要性に対する理解が期待される。

【論文情報】

雑誌名：World Psychiatry

論文タイトル：Hikikomori: a hidden mental health need following the COVID-19 pandemic

著者：Maki Rooksby, Tadaaki Furuhashi (Nagoya University), Hamish J. McLeod

DOI：[10.1002/wps.20804](https://doi.org/10.1002/wps.20804)